

Yamagata University

Annual Report

2016

【平成27事業年度 事業と財務に関するレポート】



国立大学法人

山形大学

CONTENTS

ごあいさつ	02
山形大学の3つの使命・5つの基本理念	03
平成28年4月 大学院有機材料システム研究科と 大学院理工学研究科・物質化学工学専攻を新設	04
平成27事業年度トピックス	05
ファイナンシャルハイライト	09
財務データ	10



ごあいさつ

山形大学は、明治11年(1878年)に開校した山形師範学校を前身とし、昭和24年(1949年)に新制山形大学としてスタートしました。今日においては、平成28年4月に大学院有機材料システム研究科を新設し、6学部、7研究科、医学部附属病院及び4附属学校園を有する東日本でも有数の総合大学です。

近年、大学を取り巻く環境は、グローバル化、少子高齢化の進展、人工知能をはじめとするイノベーションの進展など、目まぐるしい変化を遂げており、この多様な変化に対し柔軟かつ迅速に対応することが求められています。一方で、学問の府として、その普遍的な役割に対する期待も大きいものとなっております。

このような期待に対し、山形大学では、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を大学の使命として掲げ、学長のリーダーシップのもと、健全かつ大胆な大学経営を進めております。また、平成27年度をもって6年間の第2期中期目標期間が終了しました。この6年間は、「基盤教育の充実」「先進的研究拠点の形成」「附属病院の強化」「経営手法の改革」など、様々な取組を進めたことにより、一定の成果をあげることができたと思っております。平成28年度から始まる第3期中期目標期間においては、「主として、地域に貢献する取り組みとともに、特色のある分野で世界的な教育研究を推進する国立大学」と位置づけました。今後は、独自の取組を通して、地域のみならず世界に誇れる大学経営を展開してまいります。

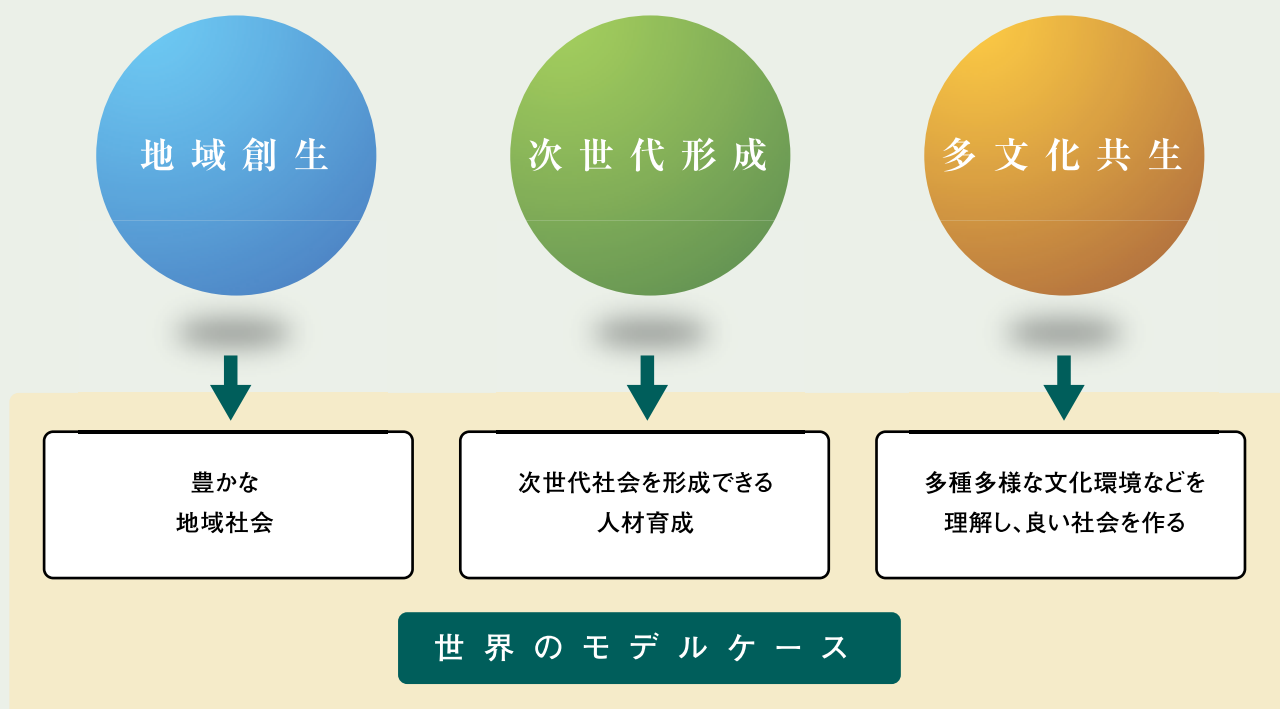
大学の基本的な役割は、「教育」「研究」そして「社会貢献」の3つです。その中でも、山形大学は「教育」を重視しております。受け入れた学生の一人ひとりに丁寧できめ細かい教育を行い、「優れた人間力」と「高い専門性」を備えた卒業生を送り出すことが、山形大学の最も重要な役割です。その役割をしっかりと担い続けていくことが重要であると考えております。

この「Annual Report」は、平成27年度に実施した事業を広く国民の皆様によりわかりやすくご理解いただけるように心がけて作成しておりますので、山形大学を「知る」一助となれば幸いです。

山形大学へのますますのご支援ご協力を心よりお願い申し上げます。

山形大学長 小山 清人

〈山形大学の3つの使命〉



〈5つの基本理念〉

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

1 学生教育を中心とする大学創り

学生が主体的に学ぶ環境を作り、学生目線を大切にして学生とともに成長する大学を目指す。

2 豊かな人間性と高い専門性の育成

幅広い教養を基盤とした豊かな人間性、高度で実践的な専門性、課題発見と解決能力を養成する教育を通じて、知・徳・体のバランスのとれた人材を育成する。

3 「知」の創造

人類の諸課題を解決するため、山形大学の強みと特色を活かした先進的研究を推進する。

4 地域創生及び国際社会との連携

地域に根ざして、世界をリードする大学を目指す。

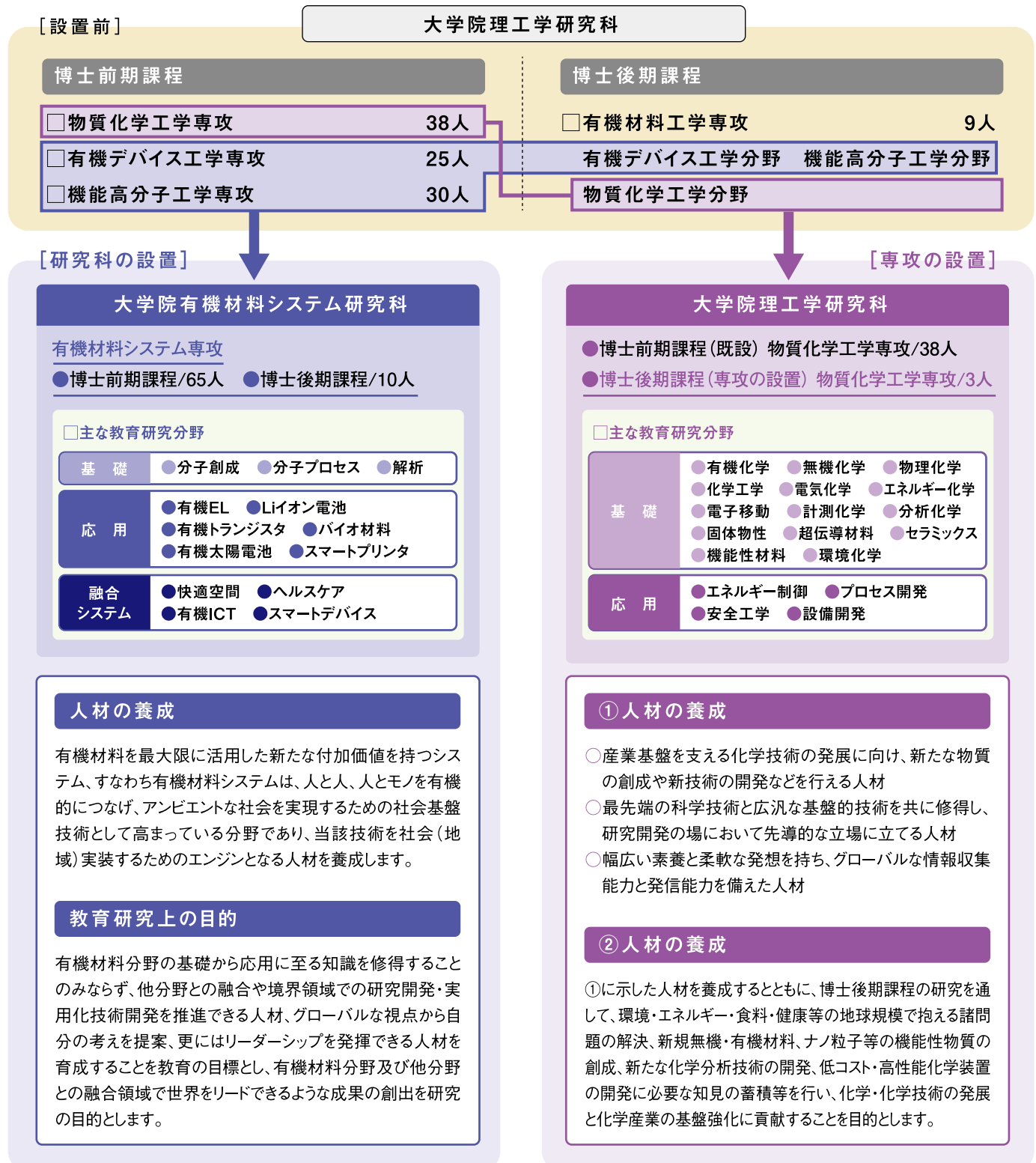
5 不断の自己改革

将来にわたる持続的な成長のため、計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる大学改革を継続する。

平成28年4月 大学院有機材料システム研究科と 大学院理工学研究科・物質化学工学専攻を新設

▶ 有機材料システム研究科 (研究科の設置)

▶ 理工学研究科 博士後期課程 物質化学工学専攻 (研究科の専攻の設置)



平成27事業年度トピックス

教 育

山形大学は、平成29年度から予定している全学的な学部改組、基盤教育改革に対応するため、教育の改革などについて継続的な検討を行っております。

学士課程教育プログラムを学部横断的に統括し、改革・立案するための学士課程基盤教育機構、及び学生の入学前から卒業後までの指標を一元評価・分析し、改善提案を行うための次世代形成・評価開発機構の設置に係る規程を策定し、平成28年4月から機構が立ち上がりました。

教育の質を保証するため、教育プログラム毎の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の体系的な整備に向け、統括教育ディレクター会議を中心に、外部講師による研修会などを開催しています。



ポリシー策定に向けた研修会

学 生 支 援

山形県内の製造業を中心に構成されるアライアンスネットワーク※1の賛同企業を4割拡大しました（49社）。このネットワークを活用して、山形大学OB・OGを講師とするキャリアカフェ（業界研究会）の開催や基盤教育授業での企業研究を実施しました。キャリアカフェには120人の学生が参加し、「想像以上に、仕事や将来のことについて真剣に話を聞くことができた。」「来年は、もっと学生にPRして欲しい」との意見が寄せられる等、好評を博しました。

※1：アライアンスネットワーク

「大学と地域の企業が一丸となって時代にマッチした社会人を育てる」ことを目的として3年前に構築した山形大学独自の就職支援制度。



キャリアカフェ（業界研究会）の様子

国 際 交 流

異文化を理解し相互交流を図るため、留学生、日本人学生及び地域住民との交流事業として、留学生・チューター合同研修旅行（小白川）、English Lunch Chat（米沢）、農学部市民交流農園交流会（鶴岡）など3キャンパスで多くの交流会を実施しました。

山形県及び山形県国際交流人材育成推進協議会と連携して、山形県内の高等教育機関の留学生を対象とした県内企業見学バスツアーやビジネスマナー講座等を開催し、留学生と日本企業との相互理解を深めました。



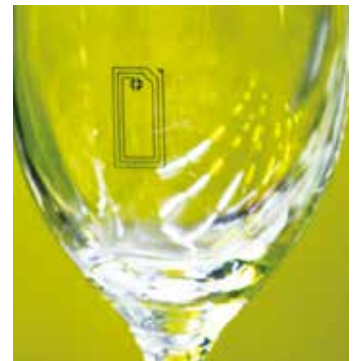
留学生・チューター合同研修旅行において、留学生とチューターが班毎に検討した結果を、代表学生が発表している様子【テーマ：飛島の外国人観光客を増やすための取組みについて】

研究

山形大学先進的研究拠点(YU-COE)形成支援事業として、国際的に通用する高い水準にあると認められる研究拠点或いはその研究成果により社会(地域)に大きく貢献すると認められる研究拠点である4拠点(総合スピ科学、分子疫学、有機エレクトロニクス、山形大学ナスカ研究所)、及び将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる15研究グループを支援しました。

有機エレクトロニクスにおいては、これまで印刷型有機トランジスタの研究で世界最先端の成果を上げてきましたが、それらをベースに、大面積・高精細ロールtoロールインクジェット印刷装置と、3次元物体表面にも回路が形成できる電子回路印刷装置の開発に世界で初めて成功しました(写真参照)。

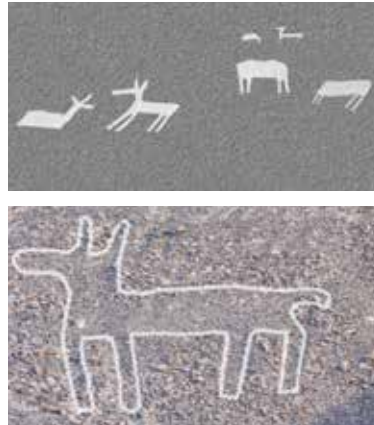
ワイングラスの側面に形成された電子回路



有機材料システムフロンティアセンターを平成28年3月に、10年後のイノベーションを先導する国際科学イノベーション拠点として設立しました。



有機材料システムフロンティアセンター



動物の地上絵(見やすくするため写真を加工)

ナスカ研究所において、平成26年度の現地調査でペルー共和国ナスカ市街地近郊で24頭の動物の地上絵を新たに発見したことを平成27年7月に公表しました。その大部分はラクダ科動物のリヤマだと考えられます。今回の発見内容については、ペルー文化省に対して現地説明を行い、報告書を提出しました。

社会連携

COC事業及びCOC+事業※2では、自治体等を含む事業協働機関と連携したシンポジウムの開催や山形県飯豊町をフィールドにした取り組みにおいて、学長が「地域が求める人材と地域が育てる人材」をテーマとして講演し、地域の方を含め多くの方から参加いただきました。

COC+事業は、平成27年度に採択された事業で、地域全体における雇用創出・就職率の向上を図り、東京一極集中社会の解消を目的としています。

※2: COC事業及びCOC+事業
文部科学省からの補助金による「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」。

山形大学COC+事業の目的・概要 COC+大学の目的・目標を踏まえた地方創生

これまでの事業成果	COC+事業の目的・概要	COC+事業の成果目標
地域連携 ● 山形大学COC事業 ● エリアキャンパス最上 大学間連携 ● 大学コンソーシアムやまがた ● FDネットワークつばさ 地方創生事業 ● 東北創生研究所 ● 有機エレクトロニクス研究 ● 地域と共同研究等54件 参加大学事業 ● 東北公文大COC事業	協働人材育成部会の活用 (コーディネーターによる主催) 事業協働機関と共に地方創生に向けて人材育成 1. 学外研修科目 → 仕事に主体性と責任を持つ人材 2. 課題解決科目 → 地域課題を解決する人材 3. 協働研究科目 → 地方創生のリーダーになる人材	5年後の数値目標 ● 地元就職 350人(100人増) ● 地元就職率 35%(10%増) ● 大学発ベンチャー起業 5件 (以上は山形大学のみ) ● 雇用創出 150人 (事業協働機関企業125人、ベンチャー企業25人) ● 寄附講座 4講座 ● 奨学金基金制度 創設 ● 事業継続基金 設立

山形県尾花沢市・大石田町との連携において、平成28年2月に除雪ボランティアを開催しました。「尾花沢市、大石田町及び両市町社会福祉協議会との連携に関する覚書」の交流事業として「Team347」と命名されたこの活動は、今年で2回目となります。

平成28年2月に実施した除雪ボランティア(尾花沢市)活動の様子



医 療

1. 総合的認知症外来

今後大きな社会問題となる認知症については、その種類に合わせて治療を行う必用があり、早期に診断し治療すれば完治するタイプの認知症もあることから、平成27年12月に、精神科、高次脳機能科及び第三内科による「総合的認知症外来」を新たに開設し、先駆的な取り組みとしての総合的な認知症対策も進めております。

2. 先端内視鏡手術センター

近年増加の一途をたどっている内視鏡手術の質を担保し、全般的な技術の向上を目指して、平成27年4月、先端内視鏡手術センターを設置、研修会や情報共有を積極的に行うようにしました。



内視鏡手術トレーニングの様子

3. ハイブリッド手術室

地域に最先端の低侵襲手術治療（体の負担の少ない手術）を提供するため、附属病院では、平成27年9月に、多軸可動型透視撮影装置を有する「ハイブリッド手術室」を東北で初めて設置し、手術室という清潔で安全な環境下で、三次元立体構築された透視画像を見ながら、カテーテルやステントを用いた脳血管や大動脈瘤の治療などが可能となりました。

総合的學生支援(EM)と大学機関研究(IR)

1. 総合的學生支援(EM※3)

山形大学への理解を深めてもらうため、高校生、高校教員及び保護者の訪問を推進し、約3,800人の訪問を受けました。



山形大学東京サテライトで開催したOB&OGセミナー

山形大学と卒業生との一体感を醸成するため、次のセミナー等を実施しました。

- ①「卒業生講演会」 ②「若手卒業生の会(同窓会)」
- ③「卒業生等首都圏ネットワーク総会」 ④「山形大学OB&OGセミナー」

※3: EM (Enrollment Management: エンロールメント・マネジメント)

大学調査によって支えられ、戦略的なプランニングによって組織され、学生の大学選択、大学入学、在学中の教育サービス、休学者・退学者の減少、(卒業後も含めた)学生の将来などに関わる支援諸活動を総合的にマネジメントすること。

2. 大学機関研究(IR※4)

大学の教育研究データの全てを社会に公表するため、データベースの整備を続け、基礎情報に関する登録率を100%としました。

さらに、学生に関する情報及び研究活動に関する情報を蓄積し、大学運営に活用するため、IRシステムマネジメント規程の整備等、大学情報の総合的な利活用に関する企画立案と実施等を推進しています。

※4: IR (Institutional Research: インスティテューショナル・リサーチ)

意思決定支援を目的とした山形大学に関する調査及び山形大学データの収集・蓄積・分析。学内に点在する諸データを集め、統合、分析し、可視化することで、効果のある改善策立案に寄与し、施策実施後の評価・検証等を行うことで、戦略的意思決定を支援すること。

評 価

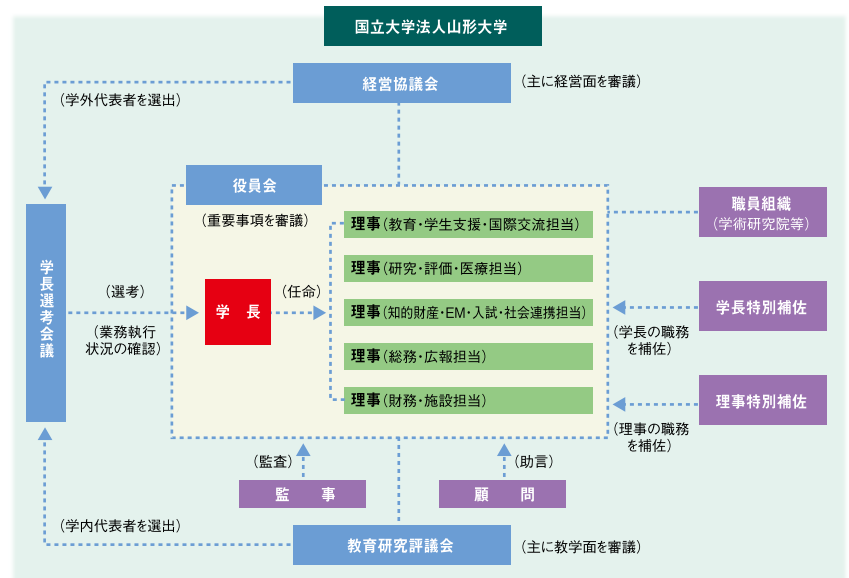
次のとおり評価活動を行いました。

- ① 第3期中期目標・中期計画を策定しました。 ② 教職大学院の認証評価を受審し、基準の内容を満たしていることが確認されました。
- ③ 評価方法を業務実績に基づく評価から達成度評価を加味した総合評価に見直し、各部局に対する組織評価を実施しました。
- ④ 学長の年間行動目標として、Annual Plan 2015 を作成し、教職員や学生等に広く示すとともに、中間点検及び最終レビューを行い検証しました。

総務

各キャンパス執行部及び附属学校運営部と学長・理事との情報交換会を2回実施しました。主な話題としては、大学改革、中長期的なキャンパス等の機能強化及び平成27年度の年度目標の設定と進捗状況及び各キャンパス等からの要望等に関して意見交換を行い、山形大学の将来ビジョンの具体化に向けた共通理解を深めました。

ガバナンスを機動的・戦略的に機能させるために、教学と経営の組織の整備を行い、平成28年4月から運営しています。



法人組織図

財務

「新たな収入の増を考えるプロジェクトチーム」を立ち上げ、自己収入増加のための方策について議論を重ね、検討結果を提案書として取りまとめました。今後は、提案内容の実現可能性の検討及び実現に向けた諸手続き(規則改正等)を、関係部署において順次実施し、自己収入の確保に努めます。

施設

山形大学の将来構想を踏まえ、キャンパスマスタープランを作成しました。今後、次期国立大学法人等施設整備5か年計画等を踏まえ、必要に応じて内容を見直すなど所要の措置を講じたうえで魅力あるキャンパスづくりに取り組みます。



山形大学附属博物館
(平成27年11月27日リニューアルオープン)

危機管理・業務改善

1. 危機管理

役員・幹部教職員を対象としてコンプライアンス講演会を開催し、「山形大学コンプライアンス指針」及び「国立大学法人山形大学コンプライアンス推進規程」が掲げる法令遵守・規範意識の定着を図りました。

また、コンプライアンスに関する各論的事項であるキャンパス・ハラスメント、研究費の不正経理、研究活動の不正行為等については、それらを未然に防ぐための研修・教育を新規採用職員研修又は業務分野ごとの研修において実施しました。



平成28年2月に開催したコンプライアンス講演会

2. 業務改善

役員会・教育研究評議会等では、事前打合せの段階からタブレットを利用したペーパーレス化を徹底しています。ペーパーレスの教育研究評議会を他キャンパス(米沢)においても開催し、効率化を図りました。

今後この取組を更に拡大させ、特に会議運営に係る業務の改善を図ります。

▶ ファイナンシャルハイライト

(百万円)

	2016年3月(H28/3)	増減(前年比)
資産	116,304	△8,077
負債	45,406	△10,341
純資産	70,898	2,264
費用	41,299	△130
収益	42,055	1,507
運営費交付金収益	11,585	371
授業料等収益	4,870	△215
附属病院収益	18,900	1,027
受託・寄附金等収益	2,981	291
その他	3,717	33
当期総利益	756	1,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,955	△1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△1,627
資金期末残高	1,958	30
国立大学法人等業務実施コスト	15,877	85

概 要

財政状態については、資産が約8,077百万円、負債が約10,341百万円減少しています。

主に資産については、有機材料システムフロンティアセンター新営及び附属小学校改修により建物が増加していますが、その一方で、償却資産の減価償却などにより減少しています。また、負債については、工事関係の出来高払、完成払などの未払金の減により減少しています。

運営状況については、当期総利益が約756百万円となっております。

これは、附属病院において、医療体制の強化を図ったことによる手術料の増に伴う診療報酬請求額の増加などの結果、附属病院収益が約1,027百万円増加したことや、外部資金獲得のために様々な取り組みを行った結果、受託・寄附金等収益が291百万円増加したことなどにより収益が増加したことによるものです。

今後も、更なる教育・研究・社会貢献に力を注ぎ、外部資金の獲得などにより自己収入の確保に努めるとともに、経費抑制に向けた取り組みを推進していきます。

詳しくは、「平成27事業年度財務諸表」をご確認ください。

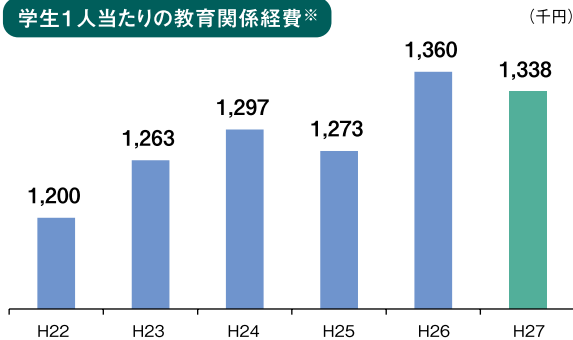
URL http://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/open/corporate22/corporate22_finance/

▶ 財務データ

教育関係経費

教育関係経費(教育経費、教育研究支援経費、教員人件費)は、約119億円です。学生1人当たりに換算すると、1,338千円となります。前年度より22千円減少しておりますが、主に教員人件費が減少したことによるものです。

学生1人当たりの教育関係経費※

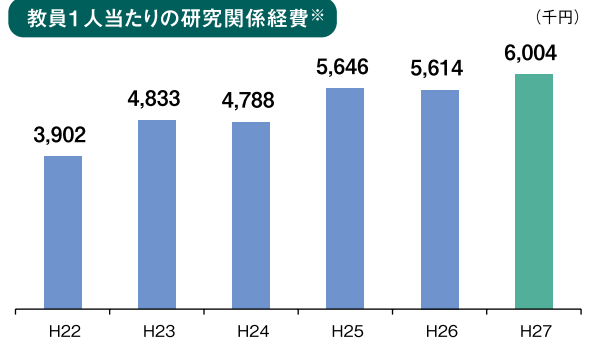


※(教育経費+教育研究支援経費+教員人件費)/学生数

研究関係経費

研究関係経費(研究経費、受託研究費、科学研究費補助金等)は、約56億円です。教員1人当たりに換算すると、6,004千円となります。前年度より390千円増加しておりますが、主に受託研究費が増加したことによるものです。

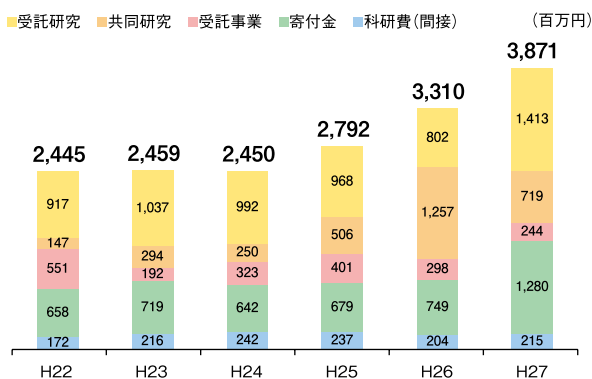
教員1人当たりの研究関係経費※



※(研究経費+受託研究費+科学研究費補助金等)/教員数

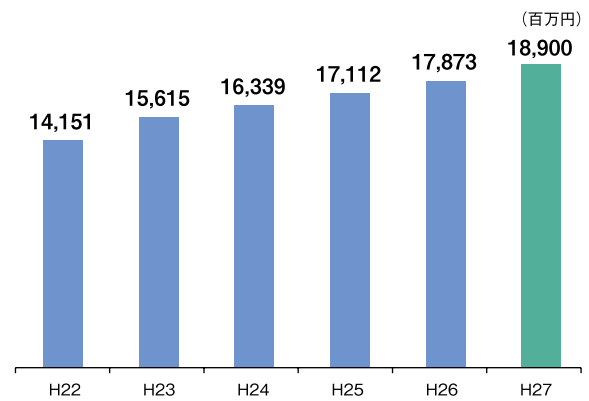
外部資金(受入額)

外部資金(受託研究、共同研究、受託事業、寄付金、科学研究費補助金(間接))の受入額は、3,871百万円で、前年度より1,027百万円増加しております。主に受託研究の受入額が増加したことによるものです。国から交付される運営費交付金は減少傾向にあるため、教育・研究活動に支障を来すことがないよう、継続的な外部資金の獲得及び経費抑制に努めます。



附属病院収益

附属病院の収益は、18,900百万円で、前年度より1,027百万円増加しております。主な要因は、医療体制の強化等の結果、診療単価及び外来患者数増に伴う診療報酬請求額の増加によるものです。附属病院では借入金により施設・大型設備の整備を行っており、依然として病院経営が厳しい状況にあることに変わりはありません。引き続き、附属病院の使命を果たすため、経営改善に努めます。



国民の皆様にご負担いただいているコスト

国民1人あたりの負担額※ 125円

国民の皆様にご負担いただいているコストを示すため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しております。国立大学法人の損益計算書は、運営状況を表している書類ですが、そこに計上される損益は、必ずしも国民の皆様が負担するコストと一致しません。そのため、損益計算書から自己収入分を減じる等をした結果を「国立大学法人等業務実施コスト計算書」に反映しております。

※(国立大学法人等業務実施コスト): 約158億8,775万円÷(人口)約1億2,710万人(「人口推計」(総務省統計局)によるH27.12現在)

参考データ

(平成28年5月1日現在)

■学生: 9,049人【学士課程: 7,589人、修士課程: 947人、博士課程: 278人、専門職学位課程: 42人、その他(別科・科目等履修生等): 193人】
 ■役員: 8人【学長、理事・副学長: 5人、監事、監事(非常勤): 2人】
 ■教員: 1,438人【常勤: 923人、非常勤: 515人】 ■職員: 1,957人【常勤: 1,317人、非常勤: 640人】



■ シンボルマークについて

山形大学のシンボルマークは、平成13年に21世紀を迎え、本学の更なる発展を期し、学生と教職員の一体感を高めるに相応しいシンボルとして、公募により制定されました。教育学部4年（平成10年度入学）千葉麻里子さんの作品を教育学部和田直人准教授（当時）が補作したものです。

■ VIデザインについて（VI:ビジュアル・アイデンティティ）

平成27年度に実施したVI統一デザイン公募事業において最優秀賞に選ばれた齋藤堅太さん（平成27年3月地域教育文化学部卒業）の作品をベースとし、学内に設けたVI統一デザイン整備検討WGにより整備しました。

■ アニュアルレポートに関するお問い合わせ窓口

国立大学法人 山形大学 財務部

〒990-8560 山形県山形市小白川町一丁目4番12号
TEL:023-628-4052 FAX:023-628-4051

山形大学ホームページ <http://www.yamagata-u.ac.jp/jp/>

●本アニュアルレポートは最新の事業や財務の状況について報告したものです。

平成28年7月発行

